株　主　各　位

第41回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第41期（自2018年６月１日　至2019年５月31日）

- 連結計算書類の「連結注記表」
- 計算書類の「個別注記表」

株式会社毎日コムネット

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.maicom.co.jp/）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　３社

連結子会社の名称　株式会社毎日コムネットレジデンシャル
株式会社毎日コムネットグリーン電力
株式会社ワークス・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　１社

会社等の名称　ＴＵＡ学生寮ＰＦＩ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

② そ の 他 有 価 証 券……時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

① 販 売 用 不 動 産……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 仕　　掛　　品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 貯　　蔵　　品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、太陽光発電施設用関連資産についても定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８～47年
機械装置及び運搬具　８～20年
器具備品　　２～20年

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（ロ）ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

（ハ）長期前払費用

定額法

（ニ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

(4) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

① 従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（ハ）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（ニ）減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年２月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第５号　平成30年３月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度132,335千円)及び「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度12,098千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」145,376千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　1,356,769千円
2. 販売用不動産の減価償却引当金　190,866千円
3. 担保資産及び対応債務

   担保に供している資産

流動資産	9,729,318千円
固定資産	646,118千円
投資その他の資産	53,909千円

   上記に対応する債務

１年内返済予定の長期借入金	2,064,602千円
長期借入金	7,536,535千円

4. 財務制限条項

   長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

   なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金含む）は8,298,971千円となっております。
5. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（連結損益計算書に関する注記）

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　18,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	84株	―株	―株	84株

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	251,998千円	利益剰余金	14円	2018年5月31日	2018年8月23日
2019年1月10日 取締役会	普通株式	143,999千円	利益剰余金	8円	2018年11月30日	2019年2月5日

（2）当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	359,998千円	利益剰余金	20円	2019年5月31日	2019年8月22日

4. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産ソリューション事業における販売用不動産の開発を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。なお、一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金及び差入保証金は、主に当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業におけるサブリース（転貸を目的とした当社による一括借上）によるものであり、賃貸人（物件所有者）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に販売用不動産の取得、太陽光発電施設の取得及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債は1年内の償還となっております。長期預り敷金は、不動産ソリューション事業の賃貸部門における賃借人（入居者）からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門等における管理責任者が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに債権の発生から消滅に至るまでを管理するとともに、定められた期間内に債権が未回収の場合は適切な保全措置をとることとしております。

長期貸付金及び差入保証金については、各事業部門等が定期的に取引先の状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門等からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年５月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時　価 (千円)	差　額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,387,390	6,387,390	—
(2) 受取手形及び売掛金	370,390	370,390	—
(3) 投資有価証券	102,548	102,548	—
(4) 長期貸付金	62,805	62,805	—
資産計	6,923,134	6,923,134	—
(1) 支払手形及び買掛金	347,571	347,571	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 未払金	220,005	220,005	—
(4) 未払法人税等	448,790	448,790	—
(5) １年内償還予定の社債	53,900	53,900	—
(6) 長期借入金（※１）	11,486,702	11,486,702	—
(7) リース債務（※２）	804,853	804,853	—
負債計	14,061,823	14,061,823	—

（※１） 長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金2,272,026千円を含めております。
（※２） リース債務には、１年内支払予定のリース債務292,194千円を含めております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、(6) 長期借入金及び (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

① 非上場株式等（連結貸借対照表計上額79,239千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

② 差入保証金（連結貸借対照表計上額1,301,715千円）は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

③ 長期預り敷金（連結貸借対照表計上額884,895千円）は、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社では、東京都及び北海道において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は183,686千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,716,012千円	△10,533千円	2,705,478千円	3,235,000千円

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
増加は、主に札幌学生寮の改修　52,094千円
減少は、減価償却費　65,672千円
3. 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額　485円81銭
2. 1株当たり当期純利益　69円44銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,250,011千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,250,011千円
普通株式の期中平均株式数	17,999,916株

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　８～47年

器具備品　２～20年

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア（リース資産を除く） …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用 …… 定額法

(4) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社　債　発　行　費 …… 償還期間定額償却処理

5. 引当金の計上基準

(1) 貸　倒　引　当　金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞　与　引　当　金 …… ①従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 減価償却引当金 …… 保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年２月16日) に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第５号　平成30年３月26日) を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度104,323千円) 及び「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前事業年度12,098千円) は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」106,465千円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　638,760千円
2. 販売用不動産の減価償却引当金　190,866千円
3. 担保資産及び対応債務

   担保に供している資産

流動資産	9,729,318千円
固定資産	646,118千円
投資その他の資産	53,909千円

   上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	2,064,602千円
長期借入金	7,536,535千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	64,341千円
短期金銭債務	16,713千円

5. 保証債務

   当社の連結子会社である㈱毎日コムネットグリーン電力の金融機関からの借入金及びリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	1,774,769千円
リース債務	560,367千円
計	2,335,136千円

6. 財務制限条項

   長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

   なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金含む）は6,524,202千円となっております。

7. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び手当	806,859千円
広告宣伝費	368,692千円
賞与引当金繰入額	200,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円
貸倒引当金繰入額	47千円

2. 関係会社との取引高

営業収益	42,704千円
営業費用	169,552千円
営業外収益	31,597千円

3. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	84株	―株	―株	84株

2. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	73,917千円
減価償却引当金	58,405千円
賞与引当金	34,669千円
未払事業税等	15,029千円
未払法定福利費等	8,998千円
減価償却累計額	7,699千円
未払不動産取得税等	7,275千円
減損損失	5,884千円
繰延控除対象外消費税	4,903千円
その他	2,297千円
繰延税金資産小計	219,081千円
評価性引当額	△91,175千円
繰延税金資産合計	127,905千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△15,300千円
未収入金（賞与負担額）	△4,008千円
長期貸付金利息	△1,174千円
その他	△987千円
繰延税金負債小計	△21,470千円
評価性引当額	30千円
繰延税金負債合計	△21,440千円
繰延税金資産純額	106,465千円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱毎日コムネットグリーン電力	東京都千代田区	100,000	自然エネルギーによる発電事業	100.0%	役員の兼任	債務保証(注)	2,335,136	－	－

(注)　金融機関からの借入金及びリース契約に対して、当社が債務保証を行ったものであります。

（１株当たり情報に関する注記）

1.　１株当たり純資産額　397円10銭

2.　１株当たり当期純利益　45円66銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	821,896千円
普通株式に係る当期純利益	821,896千円
普通株式の期中平均株式数	17,999,916株

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。